

平成30年度(2018年度)

管理事業名	地域交流施設事業			総合計画の 体系	第2章 第1節	市民自治が育む自立のまちづくり 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 18	地域振興費
部局名	市民部	予算執行所属		市民自治推進室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
地区集会所事業 竹見台多目的施設事業							
事業の目的と概要 地域住民の集会所等の用に供し、コミュニティ活動の充実を図る施設として、幼稚園園施設を利用して、岸二、北山田の各地区集会所、並びに吹田市立南竹見台小学校廃校施設を利用して竹見台多目的施設を暫定的に開設しています。また、地区集会所は地域住民で組織された地区集会所運営委員会に管理運営を委託しており、竹見台多目的施設については地域の市民団体の代表等で組織される運営委員会に管理運営を委託しています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	94,150	85,889	52,596	地区集会所及び竹見台多目的施設の貸出施設の利用者数
施設利用率	%	27.5	26.0	20.2	地区集会所及び竹見台多目的施設の貸出施設利用率の平均
成果の説明	平成29年度末をもって、吹田東地区集会所及び西山田地区集会所の両施設を閉鎖したことから、施設利用者数が減少しています。また、平成30年度の施設利用率としては、北山田地区集会所が21.7%(平成29年度20.0%)、岸二地区集会所が15.5%(平成29年度15.7%)、竹見台多目的施設が23.3%(平成29年度25.0%)となっています。成果の目標としては、施設利用者数及び利用率のいずれも、前年度実績を上回ることを目標としています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	331	5	7	1
経常収入 小計(a)	331	5	7	1
給与関係費	8,536	10,723	10,047	△675
物件費	25,409	42,971	18,227	△24,744
維持補修費	8,463	1,327	1,407	80
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28	12	28	16
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	433	627	588	△39
退職手当引当金繰入額	△10,225	1,317	1,015	△301
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	32,643	56,975	31,312	△25,663
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△32,312	△56,970	△31,305	25,665
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△32,312	△56,970	△31,305	25,665
一般財源充当額	43,730	56,015	30,956	△25,058
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	11,418	△955	△349	606

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	臨時雇用員従事日数の減による人件費等675千円の減
物件費	竹見台多目的施設PCB廃棄物処分に係る委託料(17,562千円)ほか24,744千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	11	5	7	1
行政サービス活動支出	43,740	56,020	30,963	△25,057
行政サービス活動収支差額	△43,730	△56,015	△30,956	25,058
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△43,730	△56,015	△30,956	25,058
一般財源充当額	43,730	56,015	30,956	△25,058
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入 非常勤職員の雇用保険料1千円の減
----------	-----------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所日1日あたりコスト	平成28年度	1,434 日	22,763 円	各地区集会所及び竹見台多目的施設で1日あたり36,199円のコストがかかっています。前年度より3,840円減額した主な理由は、竹見台多目的施設PCB廃棄物処分に係る委託料等の物件費が減少したためです。
	平成29年度	1,423 日	40,039 円	
	平成30年度	865 日	36,199 円	
利用者1人あたりのコスト	平成28年度	94,150 人	347 円	各地区集会所及び竹見台多目的施設利用者1人あたり595円のコストがかかっています。前年度より68円減額した主な理由は、竹見台多目的施設PCB廃棄物処分に係る委託料等の物件費が減少したためです。
	平成29年度	85,889 人	663 円	
	平成30年度	52,596 人	595 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	627	588	△39
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	627	588	△39
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	5,595	5,982	388
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	5,595	5,982	388
無形固定資産	320	320	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	6,222	6,570	349
建物・工作物	-	-	-	純資産	△5,902	△6,250	△349
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-	純資産の部合計	△5,902	△6,250	△349
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	320	320	-
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	320	320	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

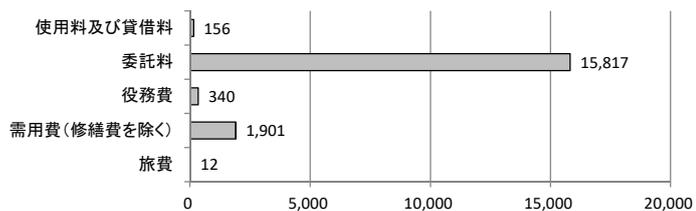
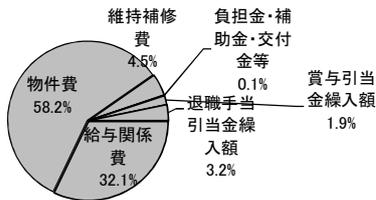
事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	0.9人	1人	24日		11,650
給与関係費等	8,567千円	2,866千円	217千円		
内、時間外勤務手当	488千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	岸二地区集会所ほか2館
取得年月日	平成5年(1993年)7月(岸二地区集会所)ほか
建物・工作物の取得価額	- 千円
建物・工作物の減価償却累計額	- 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用につきましては、58.2%を物件費が占めており、そのうち86.7%が施設運営に係る委託料となっています。前年度からの物件費の減少は、主に竹見台多目的施設PCB廃棄物処分に係る委託料の減、並びに吹田東地区集会所及び西山田地区集会所の閉鎖に伴う施設管理委託料の減によるものです。
地区集会所及び竹見台多目的施設は、公立幼稚園廃園施設や小学校廃校跡といった普通財産等を利用しているため、通常、当該事業の貸借対照表に計上する施設に係る建物・工作物の取得価格等は、普通財産等を管理する「財産管理事業」に計上しています。廃園、廃校施設を使用しているため、施設の老朽化は著しく進行しており、利用者の安全確保のための維持補修を行う必要があるため本事業で建物の修繕を行っています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

各地区集会所は、公立幼稚園廃園施設、竹見台多目的施設は、吹田市立南竹見台小学校廃校施設を利用して暫定的に地域住民の用に供していますが、施設の老朽化は進行しており、公共施設最適化委員会でも危険度が高い施設とされています。施設の老朽化に伴い、維持補修費が今後上昇することが見込まれることから、暫定施設の取扱いについて、今後検討を進めていく必要があります。